

## 平成31年度 当初予算の概要

あらまし

(1) 平成31年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合計した当初予算は、623億6,515万2千円となり、前年度に比べ20億9,737万3千円の増(3.5%の増)となった。

(2) 平成31年度の一般会計歳入歳出当初予算は、それぞれ356億9,400万円となり、前年度に比べ11億9,400万円の増(3.5%の増)となった。

平成31年度の予算は、第四次長期総合計画の主要な事務事業等に取り組み、稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた目標を達成できるよう各施策・事業を着実に推進しつつ、市民の安全を最優先に防災・減災対策に計画的に取り組む予算としている。

(3) 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金は、46億8,458万2千円となり、前年度に比べ8,338万9千円の増(1.8%の増)となった。

(4) 特別会計を合計した歳入歳出当初予算は、それぞれ154億9,222万3千円となり、前年度に比べ21億1,691万7千円の減(12.0%の減)となった。

(5) 企業会計を合計した当初予算は、歳入が103億6,882万4千円となり、前年度に比べ27億11万2千円の増(35.2%の増)、歳出が111億7,892万9千円となり、前年度に比べ30億2,029万円の増(37.0%の増)となった。

平成31年度会計別当初予算の状況

(単位:千円、%)

	歳 入		歳 出		平成30年度 当初予算額	対前年度比較	
	予算額	うち繰入金	予算額	うち繰出金		増減額	増減率
一般会計	35,694,000	-	35,694,000	4,684,582	34,500,000	1,194,000	3.5
国民健康保険 事業特別会計	7,387,407	1,014,970	7,387,407	-	7,806,672	△ 419,265	△ 5.4
土地区画整理 事業特別会計	1,284,973	1,092,566	1,284,973	-	1,321,036	△ 36,063	△ 2.7
下水道事業 特別会計	-	-	-	-	1,996,679	△ 1,996,679	皆減
介護保険 特別会計	5,157,896	741,869	5,157,896	-	4,918,697	239,199	4.9
後期高齢者 医療特別会計	1,661,947	716,909	1,661,947	-	1,566,056	95,891	6.1
特別会計	15,492,223	3,566,314	15,492,223	-	17,609,140	△ 2,116,917	△ 12.0
下水道事業 会計	2,628,105	415,583	2,924,305	-	-	2,924,305	皆増
病院事業会計	7,740,719	702,685	8,254,624	-	8,158,639	95,985	1.2
企業会計	10,368,824	1,118,268	11,178,929	-	8,158,639	3,020,290	37.0
合 計	61,555,047	4,684,582	62,365,152	4,684,582	60,267,779	2,097,373	3.5

※ 病院事業会計について、平成30年度までは収益的収入及び資本的収入の合計額に過年度分損益勘定留保資金の充当金を加えた額を歳入予算額としていたが、平成31年度は収益的収入及び資本的収入の合計額としている。また、平成30年度当初予算額については歳出予算額とし、対前年度比較については歳出予算額における増減額及び増減率としている。

## 一般会計当初予算の推移

	予算額 (千円)	増減額 (対前年度・千円)	指数	一人当たり (円)	一世帯当たり (円)
平成22年度	29,617,000	2,629,000	100	356,329	845,934
平成23年度	31,010,000	1,393,000	105	366,189	865,911
平成24年度	32,400,000	1,390,000	109	379,564	898,204
平成25年度	30,890,000	△ 1,510,000	104	359,701	848,533
平成26年度	36,248,000	5,358,000	122	420,662	986,206
平成27年度	33,684,000	△ 2,564,000	114	388,988	905,873
平成28年度	34,700,000	1,016,000	117	396,748	918,475
平成29年度	32,140,000	△ 2,560,000	109	360,763	828,158
平成30年度	34,500,000	2,360,000	116	383,696	873,705
平成31年度	35,694,000	1,194,000	121	394,039	892,551

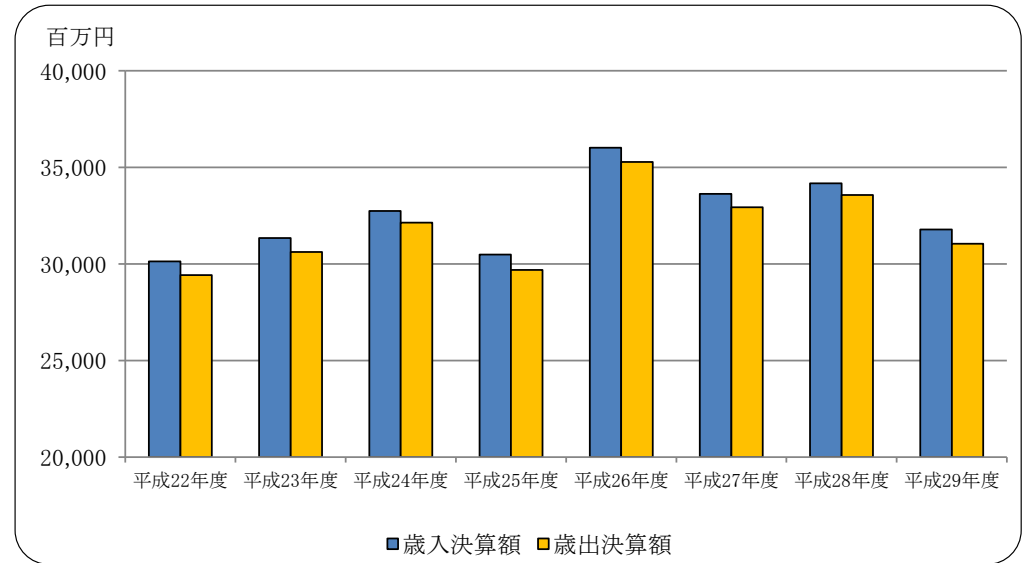
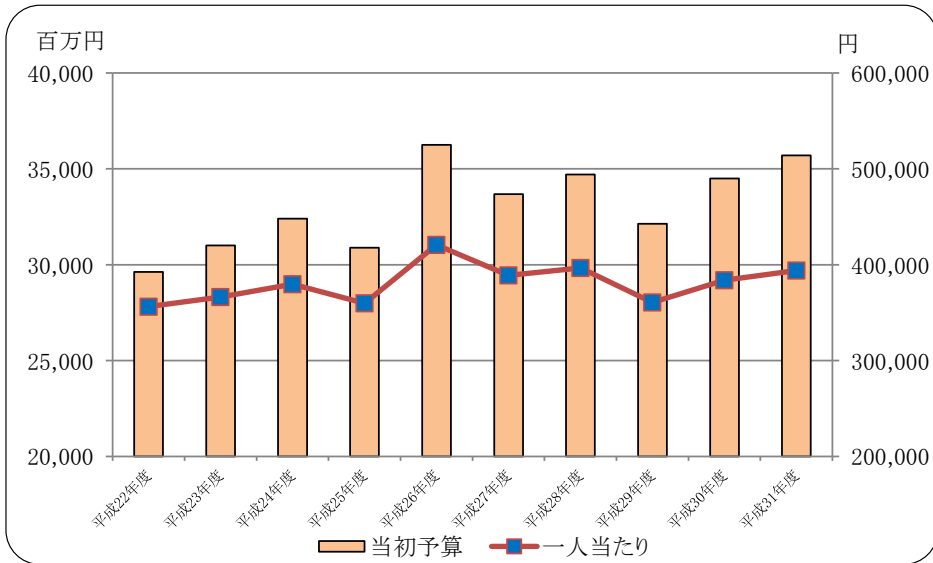
※ 指数：平成22年度を100としたときの各年度の比率

人口・世帯数：各年1月1日現在の住民基本台帳人口等

平成31年1月1日現在 人口：90,585人 世帯数：39,991世帯

## 一般会計決算の推移

	17年度 28,741,975			28,010,139		
	歳入決算額 (千円)	増減額 (対前年度・千円)	指数	歳出決算額 (千円)	増減額 (対前年度・千円)	指数
平成22年度	30,134,805	1,392,830	100	29,423,400	1,413,261	100
平成23年度	31,339,887	1,205,082	104	30,620,096	1,196,696	104
平成24年度	32,748,163	1,408,276	109	32,133,897	1,513,801	109
平成25年度	30,479,435	△ 2,268,728	101	29,684,026	△ 2,449,871	101
平成26年度	36,019,548	5,540,113	120	35,281,548	5,597,522	120
平成27年度	33,628,745	△ 2,390,803	112	32,933,671	△ 2,347,877	112
平成28年度	34,171,493	542,748	113	33,567,971	634,300	114
平成29年度	31,781,400	△ 2,390,093	105	31,040,668	△ 2,527,303	105
平成30年度	—	—	—	—	—	—
平成31年度	—	—	—	—	—	—



# 平成31年度 東京都稲城市一般会計当初予算

## 1 歳入の状況

歳入の主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳入総額は、対前年度比3.5%の増となった。  
一般財源は、1.5%の増となった。これは自動車取得税交付金が51.7%の減となったものの、地方特例交付金が251.8%の増、市税が0.7%の増、配当割交付金が16.4%の増となったことなどによる。  
特定財源は、5.7%の増となった。これは、分担金及び負担金が保育所運営費保護者負担金の減などで15.1%の減となったものの、国庫支出金が子どものための教育・保育給付費負担金の増などで10.3%の増、財産収入が市有地売払収入の増などで334.0%の増となったことなどによる。
- (2) 歳入の根幹をなす市税は、納税義務者数の増、新增築家屋の増などで、全体で0.7%の増となった。税目別では、個人市民税が0.8%の増、法人市民税が5.8%の減、固定資産税が1.4%の増、軽自動車税が6.0%の増、市たばこ税が5.4%の減、都市計画税が1.4%の増となった。
- (3) 地方特例交付金は、幼児教育無償化の初年度に要する経費を国が負担する子ども・子育て支援臨時交付金の皆増などで、251.8%の増となった。
- (4) 地方交付税は、普通交付税が人口増加に伴い行政需要が増大し、基準財政需要額の増が見込まれることなどから4.9%の増、特別交付税が5.9%の減となった。
- (5) 国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金、保育所等整備交付金、私立幼稚園就園奨励費等補助金の増などで10.3%の増となった。
- (6) 都支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金、待機児童解消区市町村支援事業補助金の増などで1.7%の増となった。
- (7) 繰入金は、財政調整基金繰入金が23.2%の減、公共施設整備基金繰入金204.3%の増となった。
- (8) 市債は、第一調理場建替移転事業債、臨時財政対策債、消防出張所用地清算事業債の増などで11.1%の増となった。

(内訳)

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	35,694,000	100.0	34,500,000	100.0	1,194,000	3.5
一般財源(原則)	18,573,851	52.0	18,301,753	53.0	272,098	1.5
市税	15,336,531	43.0	15,233,935	44.2	102,596	0.7
地方譲与税	145,770	0.4	155,673	0.4	△ 9,903	△ 6.4
利子割交付金	23,681	0.1	21,562	0.1	2,119	9.8
配当割交付金	120,634	0.3	103,645	0.3	16,989	16.4
株式等譲渡所得割交付金	77,196	0.2	71,745	0.2	5,451	7.6
地方消費税交付金	1,419,110	4.0	1,435,652	4.2	△ 16,542	△ 1.2
ゴルフ場利用税交付金	78,331	0.2	78,387	0.2	△ 56	△ 0.1
自動車取得税交付金	42,341	0.1	87,624	0.2	△ 45,283	△ 51.7
環境性能割交付金	14,958	0.0	0	0.0	14,958	皆増
地方特例交付金	282,733	0.8	80,369	0.2	202,364	251.8
地方交付税	794,350	2.2	779,894	2.3	14,456	1.9
交通安全対策特別交付金	8,772	0.0	9,106	0.0	△ 334	△ 3.7
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	229,444	0.7	244,161	0.7	△ 14,717	△ 6.0
特定財源(原則)	17,120,149	48.0	16,198,247	47.0	921,902	5.7
分担金及び負担金	374,200	1.1	440,713	1.3	△ 66,513	△ 15.1
使用料及び手数料	644,964	1.8	669,490	1.9	△ 24,526	△ 3.7
国庫支出金	5,164,761	14.5	4,680,683	13.6	484,078	10.3
都支出金	5,439,784	15.2	5,348,812	15.5	90,972	1.7
財産収入	166,628	0.5	38,390	0.1	128,238	334.0
寄附金	7,880	0.0	7,140	0.0	740	10.4
繰入金	921,528	2.6	956,846	2.8	△ 35,318	△ 3.7
繰越金	300,000	0.8	300,000	0.9	0	0.0
諸収入	741,360	2.1	733,275	2.1	8,085	1.1
うち収益事業収入	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
市債	3,359,044	9.4	3,022,898	8.8	336,146	11.1
うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち臨時財政対策債	829,844	2.3	713,098	2.1	116,746	16.4

## 2 歳出の状況（性質別）

歳出を性質別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) **歳出総額**は、対前年度比3.5%の増となった。
- (2) **義務的経費**は、2.5%の増となり、歳出総額に占める割合（構成比）は前年度から0.5ポイント減少し、50.2%となった。  
**人件費**は、期末勤勉手当、時間外勤務手当（選挙対応）、市町村職員共済組合負担金、一般職給料、専務的非常勤職員報酬、特別職給料の増などで0.8%の増となった。  
**扶助費**は、施設型給付費等給付、民間保育所等運営委託料、児童扶養手当、プレミアム付商品券事業に係るプレミアム補助額、障害介護給付費の増などで4.4%の増となった。  
**公債費**は、平成5年度に起債した城山小学校用地買取事業債の償還が終了したことなどで2.6%の減となった。
- (3) **投資的経費**は、2.4%の増となり、構成比は前年度から0.2ポイント減少し、13.5%となった。普通建設事業費の内訳は、**補助事業費**が第三中学校校舎大規模改修等工事請負費の減などで20.2%の減、**単独事業費**が第一調理場建替移転工事請負費、消防出張所用地清算金の増などで5.6%の増、**その他**が多3・4・12号読売ランド線受託事業に係る物件補償費の増などで3.0%の増となった。
- (4) **その他経費**は、5.3%の増となり、構成比は前年度から0.7ポイント増加し、36.3%となった。  
**物件費**は、第四保育園引継ぎ保育等委託料、測量委託料、保育士派遣委託料の増などで3.6%の増となった。  
**維持補修費**は、道路維持補修等工事請負費、特別支援教室整備用修繕料、庁舎施設用修繕料の減などで4.0%の減となった。  
**補助費等**は、下水道事業が地方公営企業法の財務適用を受けることに伴い、従来の繰出金が補助費等に振り替えられること並びに私立幼稚園就園奨励費等補助金及び企業誘致奨励金等の増などで28.5%の増となった。  
**積立金**は、長寿社会福祉基金積立金の減などで29.1%の減となった。  
**繰出金**は、下水道事業への繰出金が補助費等に振り替えられること及び土地区画整理事業特別会計繰出金の減などで8.5%の減となった。

（内訳）

（単位：千円、%）

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	35,694,000	100.0	34,500,000	100.0	1,194,000	3.5
義務的経費	17,928,908	50.2	17,497,949	50.7	430,959	2.5
人件費	5,454,394	15.3	5,410,276	15.7	44,118	0.8
扶助費	10,517,708	29.4	10,078,083	29.2	439,625	4.4
公債費	1,956,806	5.5	2,009,590	5.8	△ 52,784	△ 2.6
投資的経費	4,827,842	13.5	4,716,675	13.7	111,167	2.4
普通建設事業費	4,827,842	13.5	4,716,675	13.7	111,167	2.4
補助事業費	439,265	1.2	550,683	1.6	△ 111,418	△ 20.2
単独事業費	3,916,870	11.0	3,707,892	10.8	208,978	5.6
その他	471,707	1.3	458,100	1.3	13,607	3.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	12,937,250	36.3	12,285,376	35.6	651,874	5.3
物件費	5,645,247	15.8	5,448,883	15.8	196,364	3.6
維持補修費	110,117	0.3	114,717	0.3	△ 4,600	△ 4.0
補助費等	3,581,395	10.1	2,786,378	8.1	795,017	28.5
積立金	4,177	0.0	5,890	0.0	△ 1,713	△ 29.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	3,566,314	10.0	3,899,508	11.3	△ 333,194	△ 8.5
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0

### 3 歳出の状況（目的別）

歳出を目的別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) **総務費**は、東京都市町村職員退職手当組合負担金、南武線高架下集会施設新築工事請負費、再任用職員関係費などが減となったが、稲城市議会議員・稲城市長選挙費、参議院議員選挙費、測量委託料、一般職員人件費、車両等購入費などの増が影響し、総額では4.4%の増となった。
- (2) **民生費**は、生活保護費、認証保育所運営費等補助金、保育所用地賃借料などが減となったが、民間保育所等振興費補助金、施設型給付費等給付、民間保育所等運営委託料、児童扶養手当、老人ホーム等建設費補助金などの増が影響し、総額では7.4%の増となった。
- (3) **衛生費**は、余熱利用高温水導管本配管工事請負費、がん検診受診率等向上事業委託料、一般職員人件費の減などで0.6%の減となった。
- (4) **商工費**は、企業誘致奨励金等、プレミアム付商品券事業、稲城市観光協会補助金、一般職員人件費の増などで61.0%の増となった。
- (5) **土木費**は、多3・4・12号読売ランド線受託事業に係る物件補償費、多7・4・5号線引込管路設備設置委託料などが増となったが、多3・4・36号線トンネル整備工事請負費、道路改修整備事業に係る道路用地買収費、土地区画整理事業特別会計繰出金などの減が影響し、総額では9.7%の減となった。
- (6) **消防費**は、化学消防自動車購入費などが減となったが、消防出張所用地清算金、一般職員人件費などの増が影響し、総額では7.7%の増となった。
- (7) **教育費**は、第三中学校校舎大規模改修等工事請負費、第一調理場用地買収費、第三中学校外構整備工事請負費などが減となったが、第一調理場建替移転工事請負費、私立幼稚園就園奨励費等補助金、教育指導に関する経費に係る事業用消耗品費などの増が影響し、総額では3.2%の増となった。

（内訳）

（単位：千円、%）

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	316,301	0.9	318,005	0.9	△ 1,704	△ 0.5
総 務 費	3,108,738	8.7	2,976,614	8.6	132,124	4.4
民 生 費	15,747,681	44.1	14,656,685	42.5	1,090,996	7.4
衛 生 費	2,885,140	8.1	2,902,668	8.4	△ 17,528	△ 0.6
労 働 費	26,221	0.0	25,995	0.1	226	0.9
農 林 費	62,311	0.2	66,130	0.2	△ 3,819	△ 5.8
商 工 費	422,397	1.2	262,353	0.8	160,044	61.0
土 木 費	3,677,082	10.3	4,072,001	11.8	△ 394,919	△ 9.7
消 防 費	1,177,291	3.3	1,093,335	3.2	83,956	7.7
教 育 費	6,284,032	17.6	6,086,624	17.6	197,408	3.2
公 債 費	1,956,806	5.5	2,009,590	5.8	△ 52,784	△ 2.6
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	35,694,000	100.0	34,500,000	100.0	1,194,000	3.5

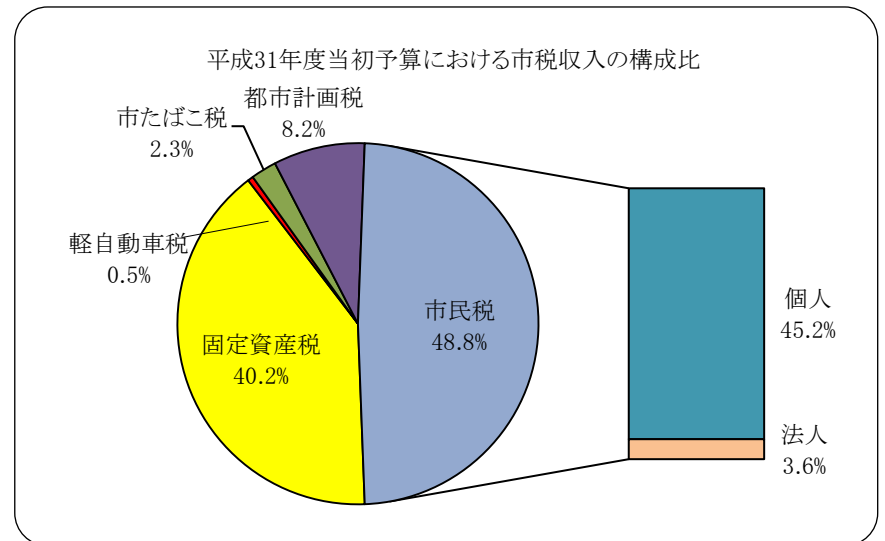
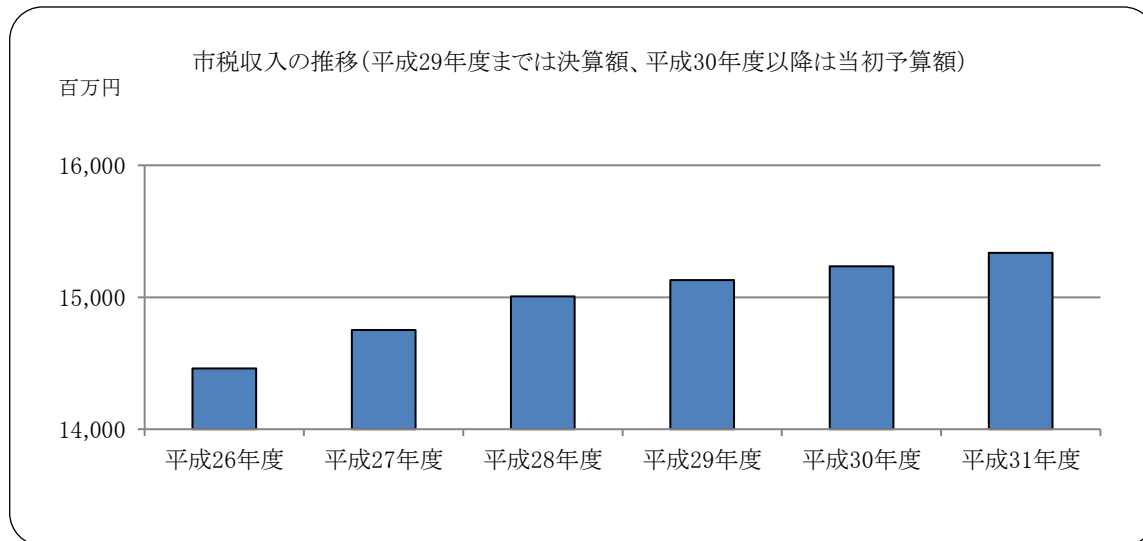
# 市税収入の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度(決算)			平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(当初予算)			平成31年度(当初予算)			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	7,097,878	49.1	1.3	7,278,617	49.3	2.5	7,413,558	49.4	1.9	7,426,533	49.1	0.2	7,465,123	49.0	1.4	7,483,008	48.8	17,885	0.2
個 人	6,557,245	45.4	1.2	6,697,396	45.4	2.1	6,839,666	45.6	2.1	6,869,611	45.4	0.4	6,875,147	45.1	0.2	6,927,434	45.2	52,287	0.8
法 人	540,633	3.7	2.4	581,221	3.9	7.5	573,892	3.8	△ 1.3	556,922	3.7	△ 3.0	589,976	3.9	17.7	555,574	3.6	△ 34,402	△ 5.8
固定資産税	5,691,218	39.4	2.8	5,789,093	39.2	1.7	5,896,438	39.3	1.9	6,010,859	39.7	1.9	6,074,651	39.9	1.5	6,159,084	40.2	84,433	1.4
純固定資産税	5,606,359	38.8	2.8	5,705,837	38.7	1.8	5,808,212	38.7	1.8	5,924,449	39.1	2.0	5,989,874	39.3	1.5	6,076,395	39.6	86,521	1.4
交 付 金	84,859	0.6	△ 2.0	83,256	0.5	△ 1.9	88,226	0.6	6.0	86,410	0.6	△ 2.1	84,777	0.6	△ 1.9	82,689	0.6	△ 2,088	△ 2.5
軽自動車税	49,465	0.3	4.0	50,637	0.4	2.4	64,873	0.5	28.1	67,580	0.4	4.2	67,320	0.4	2.4	71,342	0.5	4,022	6.0
市たばこ税	466,944	3.2	△ 2.3	457,672	3.1	△ 2.0	441,128	2.9	△ 3.6	408,422	2.7	△ 7.4	380,682	2.5	△ 13.8	360,091	2.3	△ 20,591	△ 5.4
都市計画税	1,155,590	8.0	2.0	1,176,025	8.0	1.8	1,189,633	7.9	1.2	1,218,020	8.1	2.4	1,246,159	8.2	2.4	1,263,006	8.2	16,847	1.4
合 計	14,461,095	100.0	1.8	14,752,044	100.0	2.0	15,005,630	100.0	1.7	15,131,414	100.0	0.8	15,233,935	100.0	1.1	15,336,531	100.0	102,596	0.7

※平成29年度までは決算額、平成30年度及び平成31年度は当初予算額

※平成30年度(当初予算)の増減率は、平成29年度当初予算との比較によるもの



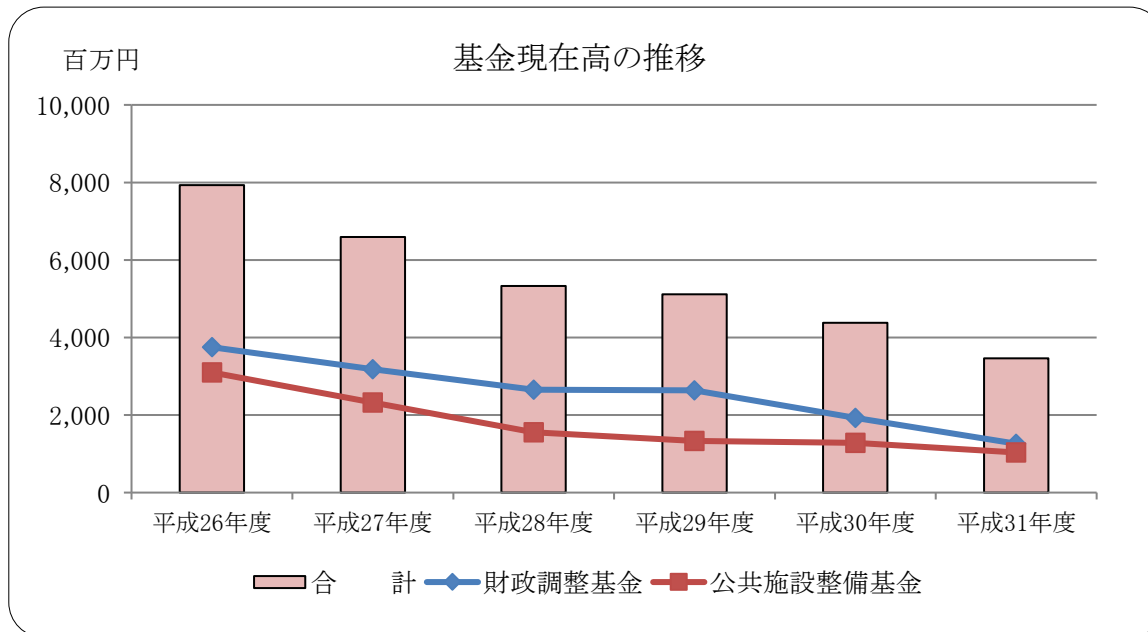
# 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度末現在高	平成28年度末現在高	平成29年度末現在高	平成30年度末現在高	(平成31年度中積立)	(平成31年度中取崩)	平成31年度末現在高	指数
財 政 調 整 基 金	3,750,402	3,186,444	2,656,247	2,635,409	1,928,636	(3,913)	(671,418)	1,261,131	34
都市計画事業資金積立基金	139	140	141	141	142	(1)	(0)	143	103
庁舎建設基金	15,105	15,108	15,109	15,110	15,112	(2)	(0)	15,114	100
公共施設整備基金	3,098,960	2,323,919	1,557,634	1,335,802	1,284,791	(40)	(250,000)	1,034,831	33
緑化推進基金	918,138	920,143	951,028	981,073	1,000,095	(74)	(0)	1,000,169	109
まちづくり推進事業基金	36,453	36,651	36,652	36,687	36,723	(36)	(0)	36,759	101
長寿社会福祉基金	112,828	112,335	112,223	112,327	114,688	(111)	(110)	114,689	102
合 計	7,932,025	6,594,740	5,329,034	5,116,549	4,380,187	(4,177)	(921,528)	3,462,836	44

※平成30年度末現在高及び平成31年度末現在高については、見込額

※指数は、平成26年度末現在高を100とした場合の平成31年度末現在高における値



平成31年度  
公共施設整備基金の充当事業  
・多摩ニュータウン学校買取費

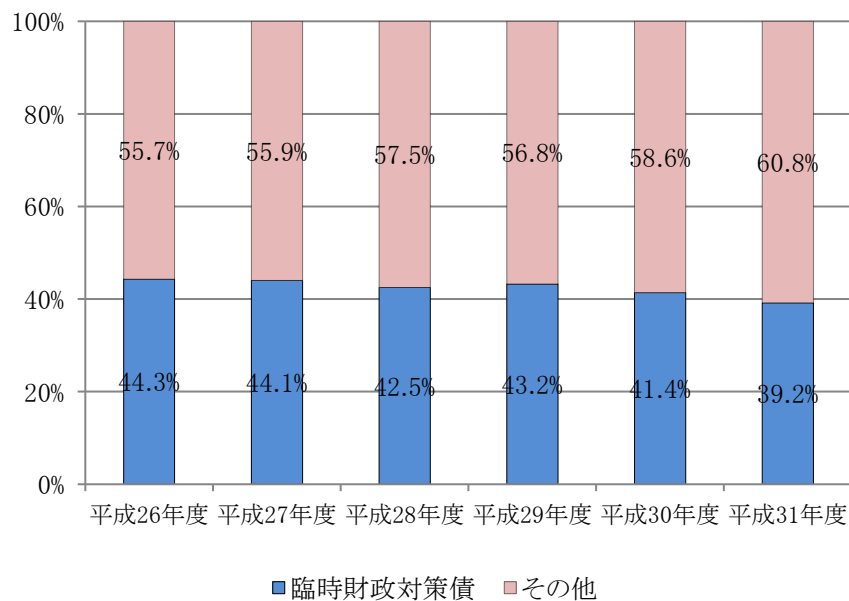
# 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
借 入 額	4,254,490	2,354,431	2,473,970	1,380,598	3,163,406	3,359,044
うち臨時財政対策債	1,154,890	850,131	591,770	674,598	848,906	829,844
公 債 費	2,040,717	1,973,646	2,119,102	2,085,238	2,009,590	1,956,806
うち臨時財政対策債	651,428	720,669	775,296	793,497	773,601	815,543
市 債 現 在 高	22,446,998	23,061,207	23,616,814	23,083,995	24,400,744	25,950,104
うち臨時財政対策債	9,949,477	10,158,978	10,042,930	9,980,377	10,103,913	10,165,418

※平成29年度までは決算額、平成30年度は決算見込額、平成31年度は当初予算額

### 市債現在高の構成割合



### 借入額、公債費及び市債現在高の推移

